

003

平成 8 年度

# 帰国研修員フォローアップチーム報告書

(労働統計・政策セミナー)

JICA LIBRARY



J 1139448(3)

平成 9 年 1 月

国際協力事業団  
八王子国際研修センター

八	七
J	R
96	2

407

213

THC

LIBRARY



## 序文

本報告書は、国際協力事業団が実施している集団研修「労働統計・政策セミナー」に参加した帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、帰国研修員の所属機関および関連機関を訪問し、当該分野の派遣国の現状、研修効果の評価、研修に対する派遣国のニーズなどを調査するため、平成8年10月28日から11月9日までケニア、ガーナの二カ国に派遣されたフォローアップチームの調査結果をまとめたものです。

本報告書が、当該研修分野における上記二カ国の現状、帰国研修員の活動状況などについて、関係各位の一層のご理解をいただくための一助となり、今後の研修員受入事業の改善に資することができれば幸いです。

なお、本調査団の派遣に際しご協力を戴いた外務省、労働省、並びに現地においてご指導とご協力を戴いた在外公館および関係機関の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

平成9年1月

国際協力事業団  
八王子国際研修センター  
所長 伊坂 潔



1139448 [3]



ケニア Directorate of Personnel Management 表敬



ケニア Central Bureau of Statistics 訪問



ケニアにおける技術セミナー



ガーナ Ministry of Finance 表敬



Ghana Statistical Service 訪問



ガーナにおける技術セミナー

## 目 次

I 派遣チームの概要	1
1. 派遣目的	1
2. 団体構成	1
3. 調査日程	2
4. 主要面談者	3
II フォローアップチームの調査内容	4
1. ケニア国における調査	4
(1) 窓口機関	4
(2) 帰国研修員所属機関	4
(3) 関連機関	5
2. ガーナ国における調査	5
(1) 窓口機関	5
(2) 帰国研修員所属機関	6
(3) 関連機関	7
III 技術セミナー実施内容	7
IV 当該セミナー改善への具体的提言	7
1. 当該セミナーの概要	7
2. セミナー改善への提言	8
V 添付資料	9
1. 質問表まとめ	11
(1) 帰国研修員所属機関	11
(2) 帰国研修員対象	13
2. 帰国研修員の動向	19
3. 両国に提出した英文報告書	21
4. 技術セミナー	29
(1) 出席者リスト	29
(2) セミナーレジュメ	31
5. 労働統計・政策セミナー概要（実施要領抜粋）	57

## 1 調査概要

### 1. 派遣目的

労働統計・政策セミナーは、昭和54年度(1979年)に開始されて以来平成8年度(1996年)まで18回実施され、その間の研修員受入実績は41カ国、171名にのぼる

本調査団は、「労働統計・政策セミナー」に参加した帰国研修員を対象とするフォローアップの一環として、下に掲げる目的で平成8年10月28日から11月9日まで13日間ケニア、ガーナの2カ国に派遣された。

- 1) 帰国研修員、およびその所属機関を対象に、質問表/面談によりわが国における研修効果の評価測定を行う
- 2) 派遣国の当該分野の技術水準、技術的問題、研修ニーズの調査を行う
- 3) 技術セミナーを実施し技術情報の提供を行う

また、フォローアップ調査団は昭和60年度(1985年度)にアジア地域(インドネシアとタイの2カ国)、平成2年度(1990年度)に南米(ブラジル、パラグアイの2カ国)に、それぞれ派遣された実績があることから、今回はアフリカ地域に派遣されることとなった。

### 2. 団員構成

- |         |                                     |
|---------|-------------------------------------|
| 1) 総括   | 労働大臣官房政策調査部<br>統計審査室<br>室長 犬飼 直樹    |
| 2) 技術指導 | 労働大臣官房政策調査部<br>統計審査室<br>統計審査係長 小平 薫 |
| 3) 業務調整 | 八王子国際研修センター<br>研修課 福地 厚治            |

帰国研修員フォローアップ調査（労働統計・政策セミナー）日程

- 10月28日（月）東京発 →(アムステルダム経由)
- 10月29日（火） ナイロビ着 (KL563 10:00) JICA事務所打合わせ、大使館表敬
- 10月30日（水） Directorate of Personnel Management（窓口機関）表敬  
Ministry of Labour & Manpower Development 訪問  
Central Bureau of Statistics 訪問
- 10月31日（木） 技術セミナー開催、帰国研修員面談
- 11月1日（金） Kenya Polytechnic 視察  
JICA事務所報告
- 11月2日（土） 資料整理
- 11月3日（日） ナイロビ発(16:45発) → 777着(11971 22:35)
- 11月4日（月） JICA事務所打合わせ  
Ministry of Finance（窓口機関）表敬  
Freedom Textile Industry 視察  
Ghana Statistical Service 訪問  
Labour Department, Ministry of Labour 訪問
- 11月5日（火） 技術セミナー開催、帰国研修員面談、大使館表敬
- 11月6日（水） Ghana Statistical Service 訪問（池田専門家）  
National Vocational Training Institute 訪問  
Ministry of Finance（窓口機関）報告  
777発 (BA078 22:00)
- 11月7日（木） → ロンドン着 (06:25) ロンドン泊
- 11月8日（金） ロンドン発 →
- 11月9日（土） 東京着(JL 402 15:40)



4. 主な面会者

月日	曜日	場 所	氏名、職名
10.29	火	日本大使館	植松一等書記官
		ケニア事務所	田上所長、村瀬所員
10.30	水	Directorate of Personnel Management Office of the President	Ms. Kibue, Director of Personnel Management
		Ministry of Labour and Manpower Development	Mr. J. T. Sabari, Permanent Secretary Mr. Otieno Odur, Director of Employment
		Central Bureau of Statistics	Mr. Katabue, Deputy Director
11.01	金	Kenya Polytechnic	Mr. Joseph M. Muyanga, Principal
11.04	月	ガーナ事務所	八林所長、阿部所員
		Ministry of Finance	Ms. Agnes Batsa, Head of Bilaterals International Economic Relations Div.
		Freedom Textile Industry Ltd.	Mr. Henry K.M. Ieong, Director
		Ghana Statistical Service	Dr. Oti Boateng, Government Statistician Mr. Addona Gyabaah, D'ty Gov. Statistician
		Labour Department, Ministry of Labour	Dr. Kwadwo Kwakye Assistant Chief Labour Officer
11.05	火	日本大使館	岡田一等書記官、妹尾一等書記官
11.06	水	Ghana Statistical Service	池田 専門家
		National Vocational Training Institute	Mr. Vincent A. K. Nunekpeku, Deputy Director

## II フォローアップチームの調査内容

### 1. ケニア国における調査

#### (1) 窓口機関

ケニアの窓口である大統領府の人事総局(Directorate of Personnel Management)を訪問し、Ms. Kibue (Director of Personnel Management)と面談を行った。

同国からは、本セミナーに1988年から1992年を除いて毎年研修員を受け入れており、帰国研修員の数は8名となる。

窓口機関としての本セミナーに対する評価について質したところ、研修終了レポートなどから判断して高く評価しており、毎年日本側が実施している要望調査では本セミナーの優先順位を高くしているとのことであった。

また、国の内外を問わず研修については、当人の報告書などから総合的に判断して効率が低いと判断された場合は以降の職員派遣を中止することとしているが、事例的には少ない由であった。

なお、国家公務員の研修については各省庁が年間計画を策定し、それらを人事院が委員会を設置し調整して全体計画を纏めており、上記要望調査についても、この計画を勘案して優先順位をきめているとの発言があった。

#### (2) 帰国研修員所属機関

Ministry of Labour & Manpower Development (労働・雇用開発省)を訪問した。過去のセミナー研修員はすべてこの機関から参加している。ここでは、5つの労働統計調査を中央統計局の法律に準拠して行っており、調査は調査員(首都周辺)と郵送によっている。しかし、北部地域中心に回収率が悪く、大規模調査では公表に3~5年かかるということであった。この機関から出た意見・要望としては、

- ・参加人数の増加
- ・基礎コースの設置
- ・コンピューターを実際に操作するような講義があるといい
- ・ケニア用のコースの設置
- ・研修員用のパイロットプロジェクトへの援助
- ・コンピューター関連機材の寄付への支援
- ・雇用情報システムの設置への支援

などが挙げられた。

帰国研修員の現在の業務内容は労働市場に関するデータの収集・分析業務に従事している者が多い。このため、セミナーで受講した内容が現在の業務に役立っていると全員が回答した。

特に役立っている講義としては「労働統計における電子計算機の利用」と「労働統計の分析的活用」が挙げられた。

### (3) 関連機関

Central Bureau of Statistics (中央統計局) を訪問、この機関では雇用統計(事業所の母集団把握としても用いられる)、労働力統計、家計統計、物価統計などを作成している。

雇用統計は、

- ① formal sector を対象とした労働者数把握調査
- ② informal sector 対象調査
- ③ 行政記録

の3つからなり、①については対象が formal sector 約4万事業所に限定されているものの、20人未満と以上で様式の異なるロングフォーム・ショートフォーム方式を採用し、毎年調査を実施している。統計調査を実施する上での根拠法は存在し、調査に協力しない場合の罰則の規定もあるが、実際の適用は今後の調査実施時における影響を考慮して行われていない。

ここでは現状説明として、

- ・ informal sector のウエイトが高く、調査が困難
- ・ メインフレームの整備、コンピューターシステムの整備が必要
- ・ スタッフの能力開発の重要性、マンパワーの不足
- ・ 予算不足のため、一定の標本数が確保できない

などが挙げられ、本セミナーに中央統計局からも参加したいと言う要望が出た。

他に、Kenya Polytechnic (技術専門校) を視察した。ここは1960年に設立され、教育法に基づき政府の管理により運営されている。訓練分野は機械、電気、建築、土木の他、商業や秘書課程も設けられており、全体で10分野で53のコースがあり、その上位レベルとして26のコースがある。これらのコースでは卒業証書を得ることができるほか、ケニア国家試験評議会などの試験の準備もできる。

なお、講義で使用するコンピューターが不足しているとの話があった。

## 2. ガーナ国における調査

### (1) 窓口機関

ガーナ国の窓口である大蔵省国際局の Ms. Agnes Batsa (Head of Bilaterals, International Economic Relations Div.) を訪問し面談をおこなった。

同国の当セミナー帰国研修員は5名であるが、平成3年度(1991年度)以降参加者がいない。これは、要望調査時に当セミナーの優先順位が低く、割当国とならなかったことによる。

この点につきガーナ側の意見を求めたところ、統計の重要性は充分認識しており特に当セミ

ナーにガーナから最初に参加した研修員は大蔵省の人事担当官であり、帰国後制度改革を立案するなど日本での研修成果を活かして貢献しており、当セミナーを高く評価しているが、ガーナに割当てられる集団コースの数が少ないこともあり、やむなく優先順位を下げていたとのことであった。

来年度以降については、過去本セミナーに参加実績のある機関（“Ghana Statistical Service” “Labour Department” 等）とも協議して要望調査の際に反映させていくとの発言があった。

全体的にわが国の技術協力に対する期待が非常に大きいという印象であった。

## (2) 帰国研修員所属機関

Labour Department, Ministry of Labour（労働省労働局）及び Ghana Statistical Service（日本の総務庁統計局に相当）を訪問した。

Ministry of Labour では事業所検査報告を毎年実施している。この報告は非常にボリュームが大きく（67項目）、内容は雇用、賃金、労働時間、労使関係、教育訓練、安全衛生などとなっている。

ここでの現状説明としては、

- ・スタッフの能力開発の重要性、マンパワーの不足
- ・事業所からの回収率がかなり低いいため、労働統計の有意義な解析ができない
- ・formal sector 約1万1千件事業所に比べ、informal sector が多く（全体の9割程度を占める）、把握するのが困難

などが挙げられた。

また、意見要望としては、

- ・時間が足りないので期間を延長して講義の時間をもっと増やしてほしい
- ・セミナー参加者数の増加
- ・セミナー参加者に対し、そのときに応じた問題に対処するために定期刊行物を発行してほしい

などが挙げられた。

Statistical Service は、9つの部門から構成されており、人数は約500人である。実施している統計は、社会統計（労働統計はこれに属する）、人口統計、産業・貿易統計、経済統計で、英国で行われた統計部門の統合を参考にしてガーナでも同様のことができないか現在検討しているとのことであった。

面接を行った帰国研修員3人は、Ministry of Labour 1人、Statistical Service 2人であった。このうち、Statistical Service の2人は現在、労働統計以外の統計を担当している。特に役に立った講義としては、「日本の労働統計体系及び組織」と「労働統計の行政的活用」が挙げられた。

### (3) 関連機関

National Vocational Training Institute を訪問した。訓練コースはケニアよりやや数が少なかった。初心者のトレーニングコースは4年間で、2年目と3年目とコース終了時に試験がある。JICA の他のセミナーで日本に研修に来た生徒もあり、職業訓練に対する熱意が感じられた。

### (4) その他

ガーナの労働者の労働環境を知るために、Freedom Textile Industry を視察した。綿織物の製造過程、染色工程、染色デザイン等について担当者から説明を受けた。ガーナでは優良な事業所ということだが、熱とほこりで職場環境は必ずしも良いとはいえない。なお、生産品はすべて国内向けである。

## Ⅲ 技術セミナー実施内容

セミナーの議題は「日本の統計行政と労働統計」及び「日本の紹介と労働経済の最近の傾向」で、内容については別添のレジュメのとおりである。「日本の統計行政と労働統計」は犬飼が、「日本の紹介と労働経済の最近の傾向」は小平が、それぞれ講演を行った。その後、労働省の紹介ビデオと労働市場センターオンラインシステムの紹介ビデオを上映した。セミナーはケニア、ガーナで各一回開催し、参加人員はケニア22人、ガーナ20人の合計42名であり、帰国研修員（ケニア3人、ガーナ6人）、関係機関職員、関係者等が聴講した（参考資料参照）。講演の後、質問が多数出された。聴講者は日本の統計行政や統計情報システム、とりわけ労働省の雇用情報システムに強い関心を持ち、また統計に限らず自国の発展に貢献するための努力を伺い知ることができた。

## Ⅳ 当該セミナー改善への具体的提言

### 1. 当該セミナーの概要

このセミナーは、我が国及び参加各国の労働統計の整備状況及び労働政策策定への活用状況の紹介、労働統計の課題等についての比較検討と質疑討論を通じて、参加各国の労働統計の改善及び労働政策の発展に寄与することを目的として、昭和54年度より実施しており、平成8年度で18回目である。

参加研修員は開発途上国において主として労働統計関係業務に従事している者であり、帰国後各国における当該分野の発展・向上に寄与することが期待される者とし、参加資格要件を基準として、国際協力事業団と労働省が協議して人選を行っている。第1回からのセミナー修了者はアジア94名、中近東12名、アフリカ23名、中南米34名、オセアニア6名、東欧2名の合計171名となった。

研修項目は、

- a 我が国の労働統計の体系及び実施状況の概要  
(労働統計の体系及び組織、発達史、主要労働統計)
- b 労働統計の労働政策策定への活用について  
(我が国の労働政策、労働統計の行政的活用及び分析的活用)
- c 比較研究  
(参加国のカントリー・レポートの発表と討論)
- d 研修旅行

上記の項目を講義・討論、比較研究、見学等により実施する。

## 2. セミナー改善への提言

帰国研修員から出たセミナーの改善に関する意見としては、

- ① 時間が足りないので、期間を延長してセミナーの時間をもっと増やしてほしい
- ② 参加人数の増加
- ③ 基礎コースの設置
- ④ コンピューターを実際に操作するような講義があるといい
- ⑤ 国の発展のための労働統計の編集、活用に主眼をおいてほしい

などが挙げられたが、①～③については確かに望ましい面もあるが、予算面から困難であると考えられる。また、④については、参加者のレベルの差の問題があるため、やはり困難であると思われる。しかし、例えば、同じ時間帯に2つの講義を選択制に行うなどの案は検討の余地がある。また、⑤については、現行の講義が「労働統計・政策セミナー」という名称ではあるものの、統計の調査面に依然として主体が置かれすぎている面があるため、今後一層政策面にウエイトを置くことの検討が望まれる。

ところで、当該セミナーは20回をめぐりに見直しを行うことになっている。真に研修員の役に立ち、研修参加国の統計行政に役立つものとするために、セミナー開始当時の理念を再認識するとともに、時代に即応したセミナーになるよう、このフォローアップ調査の結果などを大いに活用して改善を図っていくことが望まれる。

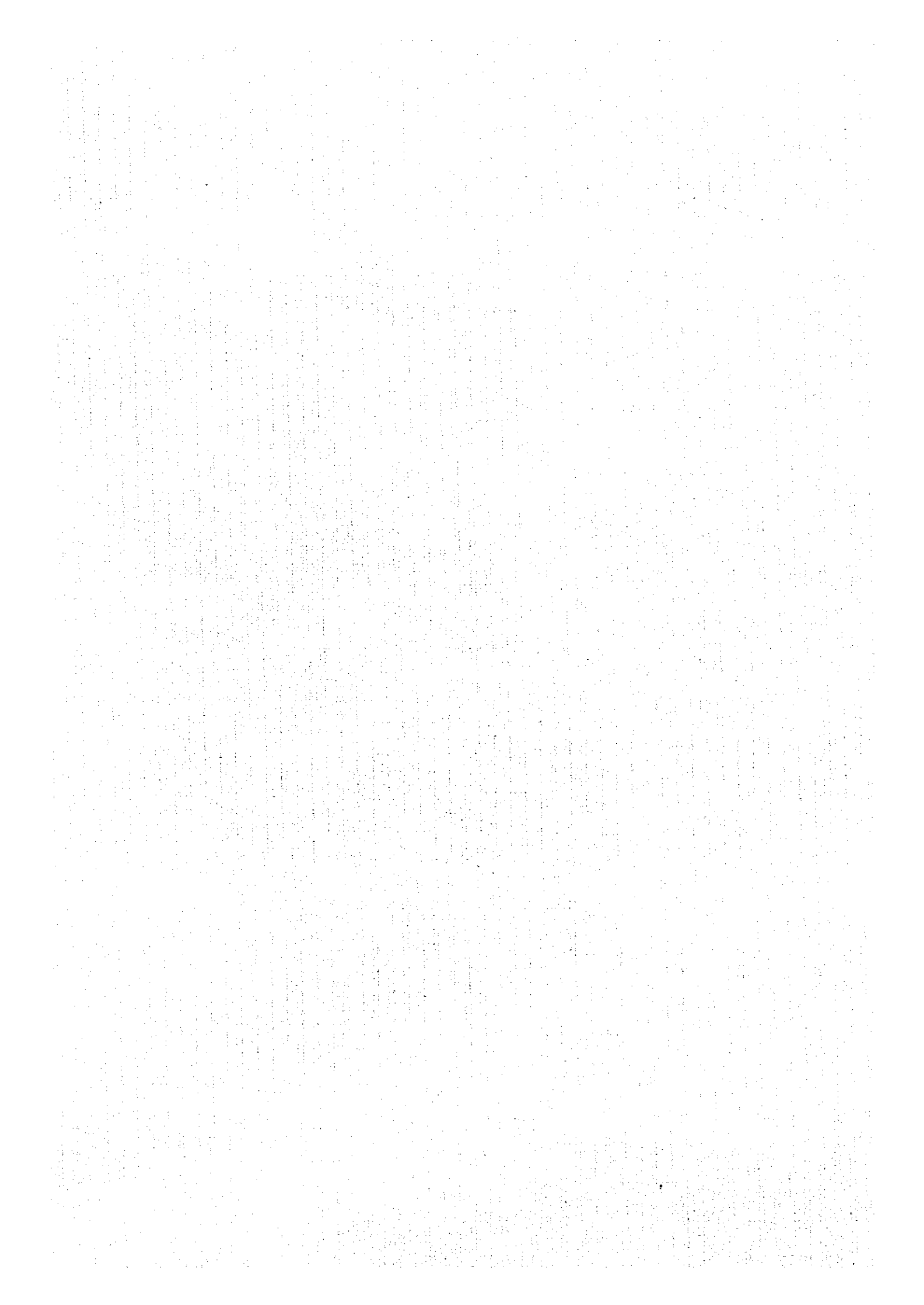
## 添付資料

1. 質問表まとめ
  - (1) 帰国研修員所属機関
  - (2) 帰国研修員対象
2. 帰国研修員の動向
3. 両国に提出した英文報告書
4. 技術セミナー
  - (1) 出席者リスト
  - (2) セミナーレジュメ
5. 労働統計・政策セミナー概要（実施要領抜粋）

## 添付資料

1. 質問表まとめ
  - (1) 帰国研修員所属機関
  - (2) 帰国研修員対象
2. 帰国研修員の動向
3. 両国に提出した英文報告書
4. 技術セミナー
  - (1) 出席者リスト
  - (2) セミナーレジюме
5. 労働統計・政策セミナー概要 (実施要領抜粋)





## 1. 質問表のまとめ

### 質問表 - 1 帰国研修員の所属機関を対象

帰国研修員の所属機関を対象とし、今回はケニア 1 機関、ガーナ 3 機関から回答を得た。  
以下は、それらを纏めたものである。

#### QUESTIONNAIRE (1)

(to be filled up by the Office of ex-participants)

One of the purposes of dispatching the follow up team is to collect data and information for improvement of the Seminar in the future.

So, it would be much appreciated if your office would kindly fill up this questionnaire, in regard to the Seminar in "LABOUR STATISTICS FOR POLICY PLANNING, conducted in Japan.

1. Name of Office
- Kenya : Ministry of Labour and Manpower Development  
Ghana : Ministry of Finance  
Labour Department  
Ghana Statistical Service

2. What is the criteria for selecting candidate(s) for this Seminar?

Kenya: Department training needs

Ghana: Relevance of Seminar to work of candidates

Either performing employment, or employment information, or labour statistics duties

3. What kind of report is a trainee required to submit to your office, after completion of the training in Japan?

Kenya: What participants learnt during training

Ghana: Report on Seminar, covering content and relevance/benefits to the office

Complete report- assessment on seminar indicating benefits and suggestions for improvement

4. How does your office evaluate the Seminar?

- Very beneficial to your office      Kenya (1/1)      Ghana 93/3)
- Fairly beneficial to your office
- Not so beneficial to your office

Reason of the above

Kenya: Enhanced participants skills and knowledge in labour statistics and its application as evidenced by improved work performance.

Ghana: Knowledge acquired during seminar has been applied to the organization and analysis of labour statistics  
Enhanced the performance of participants

5. Please give us comments/suggestions of your office for the improvement of the seminar in the future.

Kenya: Consider technical level training for lower cadres as preparation to support their seniors in Labour Statistics and planning issue.

Ghana: More emphasis be placed on the compilation and utilization of labour statistics for policy formulation purposes, and case studies and comparative studies between participants of different labour laws regulations be also encouraged.

## 質問表-2

帰国研修員を対象とした質問表で、今回はケニア 4 名、ガーナ 3 名から回答を得た。  
以下は、それらを纏めたものである。

### QUESTIONNAIRE (2) (to be filled up by ex-participants)

#### I. GENERAL QUESTION

(1) Full Name

(2) Office Address

(3) Year of Participation

(4) Employment Record after Training in Japan

Year of Service	Post	Organization

\* 帰国研修員の本セミナー参加時のポストと調査時のポストについては別表参照

(5) Please attach a chart of your organization and indicate your present position

(6) Brief description of your present job

(7) Is your present job relevant to the seminar you have attended ?

Kenya	Yes	(4/4)
	No	(0/4)
Ghana	Yes	(1/3)
	No	(2/3)

## II. QUESTION ON THE SEMINAR

(1) What did you expect of the training in Japan ?

Kenya: To get exposed to the various form of labour statistics, and how they are compiled and their usefulness.

(2) Was your expectation answered ?

Kenya	Yes	(4/4)
	No	(0/4)
Ghana	Yes	(2/3)
	No	(1/3)

(3) What was the most beneficial of the programme upon resuming your office?  
( Choose three among the following items, and state the reason)

Kenya	Labour Statistics Organization, Labour Statistics System in Japan	1
	History of the Development in the Labour Statistics in Japan	
	Major Labour Statistics in Japan	1
	Computerized Labour Statistics in Japan	3
	Labour Policy in Japan	2
	Administrative Utilization of the Labour Statistics	2
	Analytical Utilization of the Lablur Statistics	3
	Country Report Presentation	
	Comprehensive Study/Discussion	
Ghana	Labour Statistics Organization, Labour Statistics System in Japan	3
	History of the Development in the Labour Statistics in Japan	1
	Major Labour Statistics in Japan	
	Computerized Labour Statistics in Japan	
	Labour Policy in Japan	1
	Administrative Utilization of the Labour Statistics	2
	Analytical Utilization of the Lablur Statistics	1
	Country Report Presentation	1
	Comprehensive Study/Discussion	
Observation Tour		

**(3) Have you made use of what you have acquired in Japan in your daily work ?**

Kenya	Yes	(3/4)
	No	(1/4)
Ghana	Yes	(2/3)
	No	(1/3)

**If Yes, what and how ?**

**Kenya:** The training helped to design and execute surveys on training needs and manpower surveys.

**Ghana:** The knowledge acquired in Japan helped to re-organize and manage efficiently the Labour Statistics Section.

**If No, what restraints ?**

**Kenya:** Lack of financial resources for regular data collection and computers.

**Ghana:** The no response from establishment was so great that no meaningful labour statistics analysis could be carried out.

**(4) Give us your comments or suggestion on the following items for the further improvement of the seminar**

**a) Duration** Kenya: Appropriate (4)  
Ghana: Appropriate (1)  
To be extended (2)

**b) Season** Kenya: Appropriate (4)  
Ghana: Appropriate (3)

c) Number of participants

Kenya: About right (3)  
Should be increased. (1)

Ghana: About right (1)  
Should be increased (2)

d) Textbooks and reference materials

Kenya: Sufficient (4)

Ghana: Sufficient (2)  
Some ILO publication should be added (1)

e) Time Allocation

Kenya: Adequate (3)  
More time for Computer (1)

Ghana: Adequate (3)

f) Facilities and equipment

Kenya: Sufficient (4)

Ghana: Sufficient (3)

III. QUESTION ON THE FOLLOW UP SERVICE

(1) Are you receiving periodical(s) from JICA ?

Kenya	Yes	(2/4)
	No	(2/4)
Ghana	Yes	(1/3)
	No	(2/3)

(2) Do you know about the Alumni Association of JICA Ex-Participants ?

Kenya	Yes	(4/4)
	No	(0/4)
Ghana	Yes	(2/3)
	No	(1/3)

**(3) Are you a member of the Association ?**

Kenya	Yes	(2/4)
	No	(2/4)
Ghana	Yes	(1/3)
	No	(2/3)

**(4) What do you expect of JICA as follow up services**

**Kenya:** JICA should establish a periodical where ex-participants should be encouraged to contribute articles on topical issues. This would extend the spirit of cooperation and exchange of ideas.

**Ghana:** It is expected for JICA to organize local seminars in ex-participants countries and provide equipment which will be used in the analysis of labour statistics.





## 2. 帰国研修員の動向

今回のフォローアップ調査ではケニアで8名、ガーナで5名の帰国研修員を対象とした。セミナー参加時の職位と調査時の職位を下表に示す。

ケニアの場合、8名中4名が消息不明であったが、もともと同国では離職率が高いこと、また民営化政策の結果、人材の民間セクターへのシフトが急速に進んでいることなどを考慮すれば、許容範囲内の定着率と考えられる。

ガーナでは、最近6年間参加者がいないこともあり、帰国後10年以上になるものが殆どであり、1名は既に退職していた。

以上のことから判断すれば5名中3名が当該分野で活躍中であることは、高く評価できると思われる。

### KENYA

Name	Year of participation	Position at the Time of Participation	Position as of October, 1966
Ms. Nasarina Kola	1988	Planning Officer, Ministry of Manpower Development & Employment	
Mr. Waweru Gakuya	1989	Employment Officer Ministry of Labour	
Ms. Alice Olwalo Litunya	1990	Employment/Planning Officer Ministry of Manpower Development & Employment	Assistant Programme Officer, UNHCR Branch Office for Kenya
Mr. G.H. Muga Odenyo	1991	Senior Economist, Planning and Research Div. Ministry of Labour	
Mr. Jared Omondi Orwa	1993	Economist/ Statistician Ministry of Labour and Manpower Development National Employment Bureau	Senior Economist/ Senior Programme Officer Civil Service Reform Secretariat, Directorate of Personnel Management
Ms. Ada Wanjala Mwangola Kirundi	1994	Labour Officer I, Coast Province, Ministry of Labour & Manpower Development	
Mr. Kimoni Evans Masara	1995	Employment Officer I, Ministry of Labour and Manpower Development	Senior Employment Officer, National Employment Bureau
Mr. Paul Etemesi Nandebekwa	1996	Employment Officer I Ministry of Labour and Manpower Development	Officer I, Ministry of Labour and Manpower Development

GHANA

Name	Year of participation	Position at the Time of Participation	Position as of October, 1966
Mr. Richard William Kwami	1982	Deputy Executive Director Manpower Division, Ministry of Finance & Economy	
Mr. Naa Ayorkor Quao	1982	Principal Technical Officer Labour Statistics Division Central Bureau of Statistics	Assistant Chief Technical Officer Ghana Statistical Service
Mr. Kwadwo Kwakie	1983	Senior Labour Officer Statistical Division Labour Department	Assistant Chief Labour Officer Labour Department, Ministry of Labour
Mr. Ebenezer Kwasi Darko	1987	Labour Officer, Department of Labour Ministry of Mobilization and Productivity	
Mr. George Gyamfi	1991	Assistant Statistician Ghana Statistical Service	Head of Section, Transport and Communication Statistics Sec. Ghana Statistical Service

\* "GHANA STATISTICAL SERVICE" は"CENTRAL BUREAU OF STATISTICS" が改称されたもの

November 15, 1996

FOLLOW-UP TEAM FOR EX-PARTICIPANTS  
OF  
LABOUR STATISTICS FOR POLICY PLANNING SEMINAR

Dear Miss. Wachuka Kibue,

We should like to express our sincere gratitude for your kindness and hospitality extended to us when we paid a visit to your office in connection with the follow-up service for the ex-participants of the Labour Statistics for Policy Planning Seminar.

It was a beneficial opportunity for us to know the actual situation of Labour Statistics and Labour Policy in your country. We are much pleased to know that ex-participants are positively engaged in the improvement of labour administration in their respective offices.

Please find enclosed herewith a report of our mission for your kind reference.

Sincerely yours,

*Naoki Inukai*

Mr. Naoki Inukai  
Leader

Follow up Team for the Ex-participants of  
Labour Statistics for Policy Planning Seminar

Miss. Wachuka KIBUE,  
Director  
Directorate of Personnel Management  
Office of the President  
Republic of Kenya

CC to: The Resident Representative  
JICA Kenya Office

## Summary Report by the Follow-up Team of Labour Statistics for Policy Planning Seminar

### 1. Background

Under the international cooperation program of the Government of Japan, the Japan International Cooperation Agency (JICA) has been conducting Labour Statistics for Policy Planning Seminar since 1979.

The purpose of the Seminar is to introduce the participants to the present situation of compilation and utilization of labour statistics for policy planning in Japan with reference to its development process, and to offer an opportunity for making a comparative study between Japan and their countries, as well as among the participating countries, and thereby to contribute to the development of labour statistics and labour administration in the participating countries.

With this background, JICA dispatched a Follow-up Team for the ex-participants of the said Seminar to Kenya and Ghana.

The members of the team are:

Mr. Naoki Inukai	Director, Statistics Inspection Office Policy Planning and Research Department Ministry of Labour
Ms. Kaoru Odaira	Chief Clerk Statistics Inspection Office Policy Planning and Research Department Ministry of Labour
Mr. Koji Fukuchi	Training Officer Hachioji International Training Center JICA

## 2. Objectives

The objectives of the Team were as follows :

- (1) To study the extent of utilization of what ex-participants have acquired in Japan
- (2) To collect their proposals and suggestions for improvement of Seminar in the future.
- (3) To study the present situation and needs of the two countries in the field of labour statistics to reflect the findings upon the future programming.

## 3. Method

To attain the above-mentioned objectives, the Team took the following procedures.

- (1) A questionnaire was sent in advance to each ex-participant and the organizations they are working for, and a meeting was held with them on the basis of their answers to the questionnaire.
- (2) The team met most of the ex-participants and studied the relevancy between their present duties and the programme of the Seminar.
- (3) The team visited the organizations where ex-participants are working.
- (4) The team visited institutions relevant to the labour statistics.

## 4. Our Findings

- (1) The criteria of selecting candidates is based on the Department training needs to meet requirements in work programmes in labour statistics.
- (2) The report required of trainees after returning is what they learnt during training; its relevance to the Kenyan situation, recommendations in relation to Departmental needs.
- (3) The Labour Statistics for Policy Planning conducted in Japan has been very beneficial to the National Employment Bureau: exposed officers to relevant experiences and obtain information on developments in Japan and countries represented during seminars, enhanced participants skills and knowledge in Labour Statistics and its application as evidenced by improved work performance after the seminar; enabled them to make suggestions in the relevant areas for improvements in departmental work performance and work organization.

- (4) The restraints the Bureau is facing are: low ratio of response in case of postal survey, the comparatively long time consumed from data collection to publication after analysis, and the outflow of experienced officers to the private section.

## 5. Conclusion

With your kind cooperation, the team has been able to obtain valuable information on labour statistics and labour policy in this country, as well as comments and suggestions from the ex-participants and the organization concerned, which will be very useful for the betterment of the Seminar program.

All these information and suggestions will be reported to the organizations concerned back in our country, so that the report of the team based on findings acquired during its stay in this country would be given due consideration for further improvement of the Seminar programme.

November 15, 1996

FOLLOW-UP TEAM FOR EX-PARTICIPANTS  
OF  
LABOUR STATISTICS FOR POLICY PLANNING SEMINAR

Dear Mrs. Agnes Batsa,

We should like to express our sincere gratitude for your kindness and hospitality extended to us when we paid a visit to your office in connection with the follow-up service for the ex-participants of the Labour Statistics for Policy Planning Seminar.

It was a beneficial opportunity for us to know the actual situation of Labour Statistics and Labour Policy in your country. We are much pleased to know that ex-participants are positively engaged in the improvement of labour administration in their respective offices.

Please find enclosed herewith a report of our mission for your kind reference.

Sincerely yours,

*Naoki Inukai*

Mr. Naoki Inukai  
Leader

Follow up Team for the Ex-participants of  
Labour Statistics for Policy Planning Seminar

Mrs. Agnes BATSA,  
Head of Bilateral Unit  
Ministry of Finance  
Republic of Ghana

CC to: The Resident Representative of  
JICA Ghana Office



## Summary Report by the Follow-up Team of Labour Statistics for Policy Planning Seminar

### 1. Background

Under the international cooperation program of the Government of Japan, the Japan International Cooperation Agency (JICA) has been conducting Labour Statistics for Policy Planning Seminar since 1979.

The purpose of the Seminar is to introduce the participants to the present situation of compilation and utilization of labour statistics for policy planning in Japan with reference to its development process, and to offer an opportunity for making a comparative study between Japan and their countries, as well as among the participating countries, and thereby to contribute to the development of labour statistics and labour administration in the participating countries.

With this background, JICA dispatched a Follow-up Team for the ex-participants of the said Seminar to Kenya and Ghana.

The members of the team are:

Mr. Naoki Inukai	Director, Statistics Inspection Office Policy Planning and Research Department Ministry of Labour
Ms. Kaoru Odaira	Chief Clerk Statistics Inspection Office Policy Planning and Research Department Ministry of Labour
Mr. Koji Fukuchi	Training Officer Hachioji International Training Center JICA

## 2. Objectives

The objectives of the Team were as follows :

- (1) To Study the extent of utilization of what ex-participants have acquired in Japan
- (2) To collect their proposals and suggestions for Improvement of Seminar in the future.
- (3) To study the present situation and needs of the two countries in the field of labour statistics to reflect the findings upon the future programming.

## 3. Method

To attain the above-mentioned objectives, the Team took the following procedures.

- (1) A questionnaire was sent in advance to each ex-participant and the organizations they are working for, and a meeting was held with them on the basis of their answers to the questionnaire.
- (2) The team met most of the ex-participants and studied the relevancy between their present duties and the programme of the Seminar.
- (3) The team visited the organizations where ex-participants are working.
- (4) The team visited institutions relevant to the labour statistics.

## 4. Our Findings

- (1) The rating of the said Seminar on the part of the Government of Ghana has been relatively low and there has been no quota for Ghana: hence no participant from Ghana for the last five years.
- (2) The Labour Department and the Ghana Statistical Service, which have sent trainees, evaluated the Seminar conducted in Japan as very beneficial: Knowledge acquired during the Seminar has been applied to the organization and analysis of labour statistics, it has enhanced the performance of the participants.
- (3) Both of the organizations expressed to the Team their strong needs for the staff training in the field of labour statistics.
- (4) It is expected that a meeting will be held among the Ministry of Finance Statistical Service and the Labour Department to discuss this matter.

- (5) **Suggestions for the Improvement of the Seminar: Include components on annual labour force surveys and methods of presentation of labour statistics. More emphasis is to be placed on the compilation and utilization of labour statistics for policy for formulation purposes, case study and comparative studies between participants are to be encouraged.**

## **5. Conclusion**

**With your kind cooperation, the team has been able to obtain valuable information on labour statistics and labour policy in this country, as well as comments and suggestions from the ex-participants and the organization concerned, which will be very useful for the betterment of the Seminar program.**

**All these information and suggestions will be reported to the organizations concerned back in our country, so that the report of the team based on findings acquired during its stay in this country would be given due consideration for further improvement of the Seminar programme.**

#### 4. 技術セミナー

##### (1) ケニアにおける技術セミナー出席者リスト

日時： 10月31日 9:00~12:00

場所： ナイロビセレナホテル

NAME	ORGANIZATION
Mr. Waweru Gakuya	Ministry of Labour
Ms. Alice Olwaldo litunya	UNHCR
Mr. G.H. Muga Odenyo	Ministry of Labour
Mr. Kimoni Evans Masaka	Ministry of Labour & Manpower Development
Mr. Paul Etemesi Nandebekwa	Ministry of Labour & Manpower Development
Ms. Editho O. Okoki	Ministry of Labour & Manpower Development
Ms. Lucy W. Ng'ang'a	Ministry of Labour & Manpower Development
Mr. Jacob Lenjo	Ministry of Labour & Manpower Development
Mr. E.O. Ogutu	Ministry of Labour & Manpower Development
Ms. Miriam Jackaa	Ministry of Labour & Manpower Development
Mr. Robert Mulembo	Ministry of Labour & Manpower Development
Mr. Joseph O. Otieno	Ministry of Labour & Manpower Development
Mr. S. Opiyo	Central Bureau of Statistics
Mr. Murumi	Central Bureau of Statistics
Mr. Omenya	Central Bureau of Statistics
Mr. Gacharia	Central Bureau of Statistics
Mr. J.M. Katabwa	Central Bureau of Statistics
Mr. Useru Yaka	Ministry of Labour & Manpower Development
Mr. B. E. OOdvor-Otieno	National Employment Bureau
Mr. J. L. Ikuwa	National Employment Bureau
Mr. E. A. O. Wamanya	Ministry of Labour & Manpower Development
Mr. Wahone	Central Bureau of Statistics

(2) ガーナにおける技術セミナー出席者リスト

日時： 11月5日 9:00~12:00

場所： ノボテルホテル

NAME	ORGANIZATION
Dr. Alhassan	Ghana Statistical Service
Ms. Abena	Ghana Statistical Service
Mr. George Gyamfi	Ghana Statistical Service
Ms. Quano	Ghana Statistical Service
Ms. Esther Aperworkin	National Population Council
Ms. Araba Forson	Ghana Statistical Service
Ms. Baa-Wadie	Ghana Statistical Service
Dr. Attakorah	Ghana Statistical Service
Mr. J.K. Amuan	Labour Department
Dr. Kwodjo Kwakye	Labour Department
Mr. Charles Kublegnu	Labour Department
Mr. Eugene Korlety	Labour Department
Mr. A.K. Kumortzi-Agbodomegbe	Labour Department
Mr. T.K. Essillie	Labour Department
Mr. David Tetteh	JICA Alumni Association
Mr. D. Dugbatey	JICA Alumni Association
Mr. H. Quansah	JICA Alumni Association
Mr. P. Agbemenya	JICA Alumni Association
Mr. Nyarko-Mensah	JICA Alumni Association
Mr. Sey-Amuah	JICA Alumni Association

RESUME OF SEMINAR ON LABOUR STATISTICS

BY

Mr. Naoki Inukai

Director,  
Statistics Inspection Office  
Policy Planning and Research Department  
Ministry of Labour

Ms. Kaoru Odaira

Chief Clerk  
Statistics Inspection Office  
Policy Planning and Research Department  
Ministry of Labour

October, 1996

## SEMINAR ON LABOUR STATISTICS

1.	Epitome of Japan, Recent Trends of Japanese Labour Economy	about 30min
2.	Labour Administration (Video)	about 15min
3.	The Labour Market Centre On-line System (Video)	about 20min
4.	Labor Statistical System in Japan	about 30min
5.	Questions and Answers	about 25min
	<b>TOTAL</b>	<b>about 2 hours</b>

## CONTENTS

### I. Epitome of Japan

1. Geography and Climatic condition
2. Population
3. Economy, Industry
4. General Economy in 1995
5. Price level

### II. Recent Trends of Japanese Labour Economy

1. Outline of Labour force
2. Outline of Labour market
3. Labour turnover
4. Wages
5. Working Hours
6. Recent Features of Labour Economy
  - (1) Change of type of employment
  - (2) Job scarcity of new graduate, Increase of year-round employment
  - (3) Increase of pay according to ability

### III. Future Tasks of Labour policy



## I. E p i t o m e o f J a p a n

### 1. Geography and Climatic condition

#### (1) Location and Physical Features

Japan is an island nation situated off the east coast of the Asian continent. The nation's roughly 7,000 islands extend in an arc of about 3,000 kilometers northeast to southwest. Total land area is 377,750 square kilometers, nearly 1.5 times the land area of the United Kingdom.

#### (2) Temperature and Precipitation

Japan extends a long distance north to south. Southern areas of the country are in the subtropical zone, middle areas in the temperate zone, and northern areas in the subarctic zone. These include mountains areas, so there are large differences in climate in the country.

### 2. Population

The population of Japan is about 125 million persons in October 1994 and the increase rate of the year is 0.2%.

### 3. Industry

#### (1) Gross Domestic Product

Japan's GDP is 4,587,147 ¥100 million Yen (real, 1995).

#### Industrial Breakdown of real GDP (1994) Unit ¥100 million

Agriculture, forestry and fisheries	100,966	2.2%
Mining	8,657	0.2%
Manufacturing	1,192,748	26.2%
Construction	466,894	10.3%
Electricity, gas, water supply	123,629	2.9%
Wholesale, retail	610,268	13.4%
Finance, insurance	251,609	5.5%
Real estate	539,100	11.9%
Transportation, communications	297,666	6.5%
Services	735,807	16.2%
Others	217,758	4.8%

(2) General condition of Export and Import

The following is the ranking of items where domestic consumption is mainly dependent on imports.

1. iron ore	100.0%
2. nickel	100.0%
3. copper ore	99.7%
4. crude oil	99.6%
5. flour	90.1%
6. salt	84.5%
7. LPG (liquefied petroleum gas)	76.8%
8. lumber	75.4%

This brings out the fact that Japan's trade consists of what is called "improvement trade" in which it sustains itself by importing energy sources and raw materials, processing them into products, and exporting them to the world.

The following is degree of dependence on exports.

1. watches and clocks	85.7%
2. vessels	82.9%
3. cameras	81.6%
4. VTR	72.9%
5. machine tools	50.1%
6. automobiles	46.0%
7. synthetic fiber	46.0%

The above listed products have been to widely accepted in the world market because of their high quality and competitive prices.

4. Economy

With the start of 1992, business, which had began to slow down around August 1991, took on an increasingly recessionary tone. Starting with

a drop in personal consumption as reflected in department store sales, and sales of cars and electric appliances, the recession became deeper by month with inventories increasing, plant operating rate falling, corporate performance deteriorating and employment being curtailed.

## 5. Price level

### (1) Commodity Prices

According to consumer price index, the cost of fuel, water, household furniture and furnishings and health care has risen relatively steadily over the last 30 years, while the cost of education and housing has risen precipitously.

Consumer price index (all Japan general) 1990=100

1993	106.4
1994	107.1
1995	107.0

Domestic wholesale price index 1990=100

1993	98.6
1994	96.9
1995	96.1

### (2) Japanese and Foreign Prices

The high cost of living in Japan is known overseas, and an international comparison of retail prices conducted by the Economic Planning Agency found that prices of goods such as gasoline and almost all foodstuffs in Tokyo are in fact higher than elsewhere. Tokyo prices were lowest for mass-produced goods such as tissue paper and for services such as dry cleaning.

## II. Recent Trends of Japanese Labour Economy

### 1 Outline of Labour force

#### (1) Employment

The total employment in 1995 was 64.57 million increased by 0.4 million or 0.1% from the previous year.

#### (2) Unemployment

The number of persons unemployed in 1995 was 2.1 million, showing an increase of 0.18 million (9.4%) from the previous year.

The unemployment rate in 1995, at 3.2%, seasonally adjusted, was increased by 0.3 points from the previous year.

This is the highest rate since the government began compiling these statistics.

#### (Summary of 1995 Labour Force Survey Results)

The nation's unemployment rate has undergone cyclical changes due to economic fluctuations but has been on a long term rise. The unemployment rate by sex and age has been on an upward trend among many age groups. In recent years, this has been particularly notable among males and females in the 15-24 age bracket, females in the 25-34 age bracket and males in the 60-64 age bracket. In the 15-24 age group, people belonging to the "junior baby boomers" born between 1971 and 1974 are entering the labour market; more women in the 25-34 age group are advancing into the labour market; and amidst the further graying of Japanese society, the number of older persons in the 60-64 age group is growing, along with an increase in their labour force participation rate (Fig. 1).

## 2 Outline of Labour Market

### (1) New Job Openings

New job openings in 1994, excluding new school graduates was 455,000. It dropped 18,000(3.7%) from the year before, a smaller decline from the 1993 figure of 81,000(14.6%), but the fourth consecutive annual fall.

New job openings in 1995, excluding new school graduates was 474,000. It increased 19,000(4.2%) over the previous year.

### (2) New job Seekers

New job applications in 1994 was 423,000. It increased 29,000(7.3%) from the year before, registering a smaller gain than the 1993 figure of 49,000(14.3%), but the third consecutive annual climb. Of new job seekers, those who were separated diminished in numbers in the second half of 1994; however, job seekers, excluding separated workers, continued strong quantitative growth. Overall new job seekers failed to decrease in numbers even in the phase of economic recovery. (Fig.2)

New job applications in 1995 was 447,000. It increased 24,000(5.7%) from the year before, registering a smaller gain than the 1994 figure, but the fourth consecutive annual climb.

## 3 Trends in Labour Mobility

In the midst of restructuring labour mobility is expected to grow in importance in the years to come. As contributing factors to labour allocation, labour mobility can be divided into: ① new hires and joblessness and retirements; ② inter-company job change and temporary transfer to subsidiaries and related firms; ③ reassignments within firms.

In recent years, the rate of new hires and job separations and job turnover have shown a downward tendency, reflecting trends in business

activity, but the percentage of those who switched jobs in those who switched jobs in those who were newly employed has been on an upward trend. Moreover, the rate of relocations has been on an downward trend, while the rate of temporary transfers has been on an upward trend though at a low level (Fig. 3).

#### 4 Wages

In 1994, total cash earnings in establishments of 5 or more employees was ¥368,500.

The growth rate in total cash earnings was up 1.7% from the 1993 level of 0.3% due to a rise in the growth of non-scheduled cash earnings and a smaller dip in the growth of special cash earnings, such as bonuses (Fig. 4).

In 1995, total cash earnings was ¥362,500. The growth rate was 1.1%.

#### 5 Working Hours

Over the long term, the total working hours at establishments with 30 employees or more declined for the sixth consecutive year. In 1994, the working hours at establishments with 30 employees or more totalled 1,904, 9 hours less than the year before; however, this represented significantly smaller decline from the 1993 level of 59 hours. This is attributable to the following factors: that scheduled working hours dropped 8 hours over the prior year to 1,772 hours, while non-scheduled working hours decreased by 1 hour from the year before to 132 hours. But scheduled and non-scheduled working hours represented a smaller dip from the 1993 level; the former posted a 43-hour drop and the later, a 16-hour fall (Fig 5).

In 1995, the working hours at establishments with 30 employees or more totalled 1,909. Scheduled working hours was 1,772 hours. Non-scheduled

working hours was 137 hours.

## 6 Recent Features of Labour Economy

### (1) Change of type of employment

As for changes in the employment structure by industry, the number of employed persons in the primary industry has continued to decline over the long term, and growth of those in the secondary industry has slowed following the First Oil Crisis. Those engaged in the tertiary industry, on the other hand, making the composition ratio of employed persons higher reached to 60.3% in 1994 (Fig. 6). Especially the services showed continued large growth in the number of employed persons. Of the services, large growth was observed in the services related to establishments, leisure-related services and medical care and health care services.

Regarding changes in the employment structure by occupation, reveals large growth in the number of professional and technical workers as well as clerical and related workers. Among those engaged in professional and technical job, growth in the number of engineers is especially high. On the other hand, growth in the number of craftsmen, mining, production process and construction workers and labourers has remained low over the long term. In addition, the ratio of managers and officials has been on the decline. The ratio of white-collar workers, meanwhile, surged to 49.5% in 1994, demonstrating steady growth in the number of workers in such occupations (Fig. 7).

Regarding the composition of employees by employment type, the proportion of non-regular employees, such as part-time workers, has been rising, for example, one in every five employees in 1992 was a non regular employee. In particular, 37.4% of female employees fell in this category.

### (2) Job scarcity of new graduate, increase of year-round recruitment

The proportion of college and junior college graduates who found employment reached its peak in 1991 and fell thereafter. In 1994, 70.5% of new college graduates and 70.1% of new junior college graduates found jobs. In particular, the percentage of university and college graduates who found work dropped below the level recorded in 1976 following the First Oil Crisis. The number of students graduating in 1995 who were promised employment dipped from the year before for all levels of education, demonstrating a more severe employment situation. Behind this are the two overlapping factors: first, in the wake of the severe corporate management environment, companies have continued to decrease their hiring of new employees to adjust their staffing levels; and second, members of the second baby-boom generation (those born in the early 1970s) have now reached the age of graduation from college or junior college.

The rate of enterprises which do Year-round recruitment is 3% (1996. Feb).

(3) Increase of pay according to ability

Pay according to ability is 68.1%.

(In 1994, Enterprise with 30 employees or more, General Survey on Wages and Working Hours System)

In last day of December 1995, The rate of Enterprises which adopt annual salary was 4.3%. The rate of Enterprises which intend to introduce annual salary was 3.7%.



### III. Future Tasks of Labour Policy

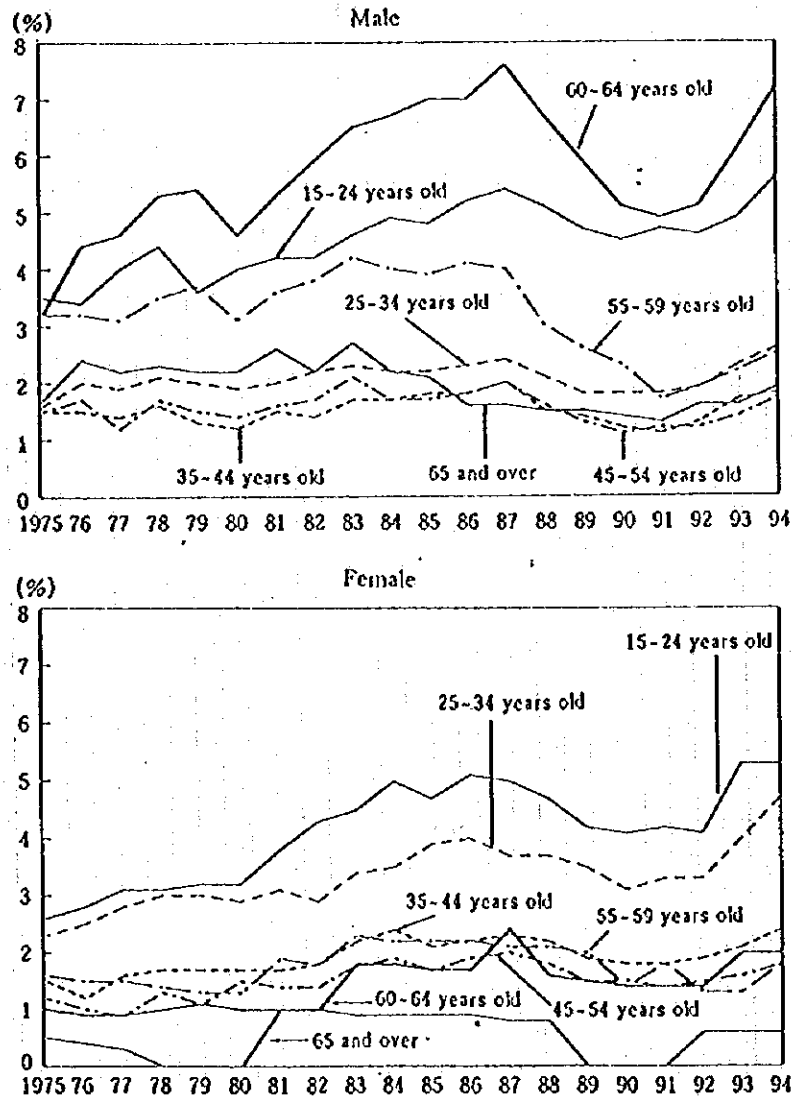
In an effort at restructuring in future years, enterprises place emphasis on stable employment through re-development of workers' abilities and reassignments. Thus, it is necessary for administrative bodies to assist employers in their efforts to induce unemployment-free labour mobility, particularly in the domain of ability development.

It is vital for both the government and businesses to promote ability development with emphasis on the following: first, nurturing creative white-collar workers with professional abilities and people with outstanding ability to respond adequately to informationalization; second, encouraging employment of women, aged persons and non-regular workers and ability development of workers engaged in the tertiary industry; and third, promoting workers' efforts at self-improvement.

Reinforcing job-placement mechanisms on a national basis is essential, and the public employment security offices, the central actor in job placement, need to strengthen their functions by consolidating information functions and organizing a system which offers comprehensive consulting over a broad area.

# APPENDIX

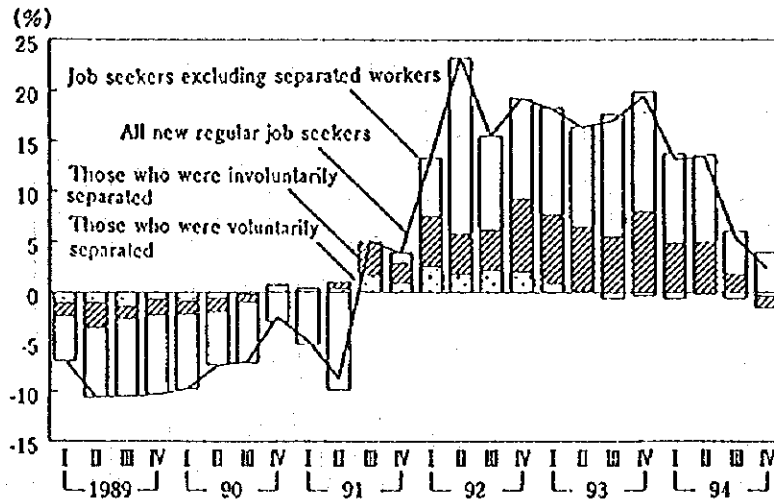
Fig. 1 Trends in Unemployment Rate by Age Group



Source : Statistics Bureau, Management and Coordination Agency, *Labour Force Survey*.

## APPENDIX

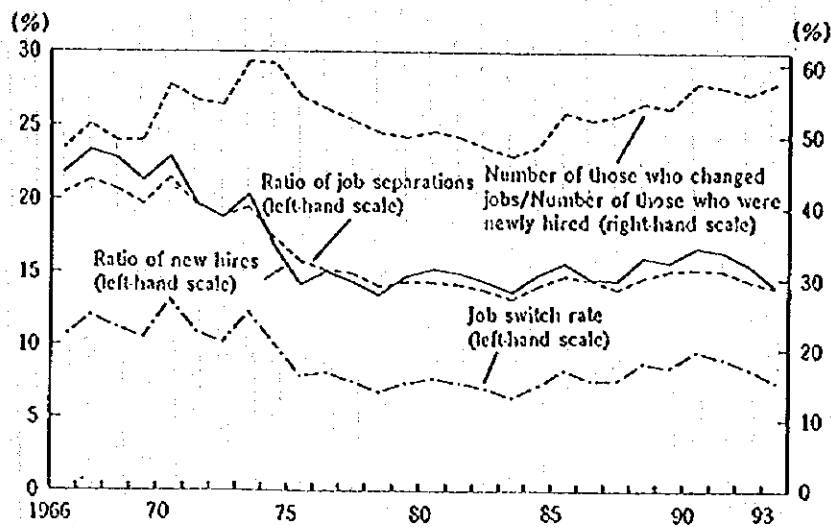
Fig. 2 Trends in Contribution by Form of Employment for Quarterly Ratios of New Job Applicants from Regular Jobs



Source : Ministry of Labour, *Statistics on Employment Service and Employment Insurance Statistics*.

Note : Separated workers referred to herein indicate insurance claims allowed. The voluntarily separated and the involuntarily separated indicate those with restrictions on benefits and those with no restrictions on benefits, respectively of claims allowed.

Fig. 3 Trends in Ratio of New Hires and Ratio of Job Separations

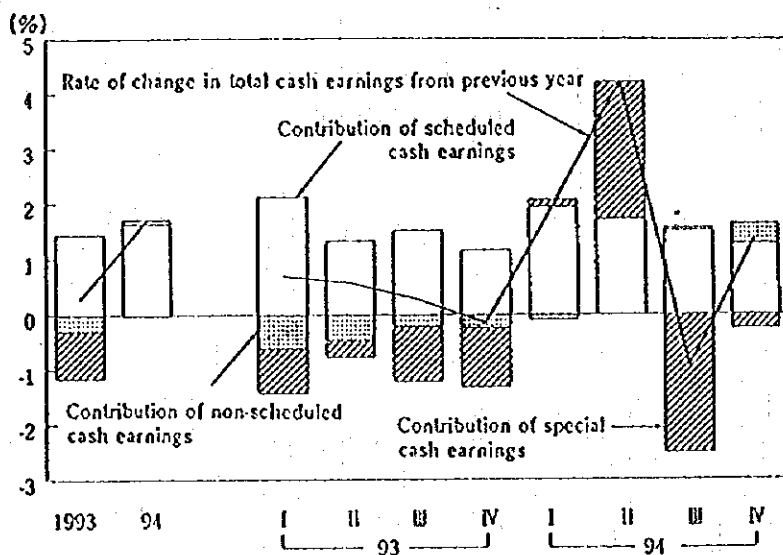


Source : Ministry of Labour, *Survey on Employment Trends*.

Note : Ratio of new hires (job separations) - Number of those who were newly hired (Number of those who left jobs)/Number of regular workers as of January 1  $\times$  100  
 Job switch rate - Number of those who changed jobs/Number of regular workers as of January 1  $\times$  100

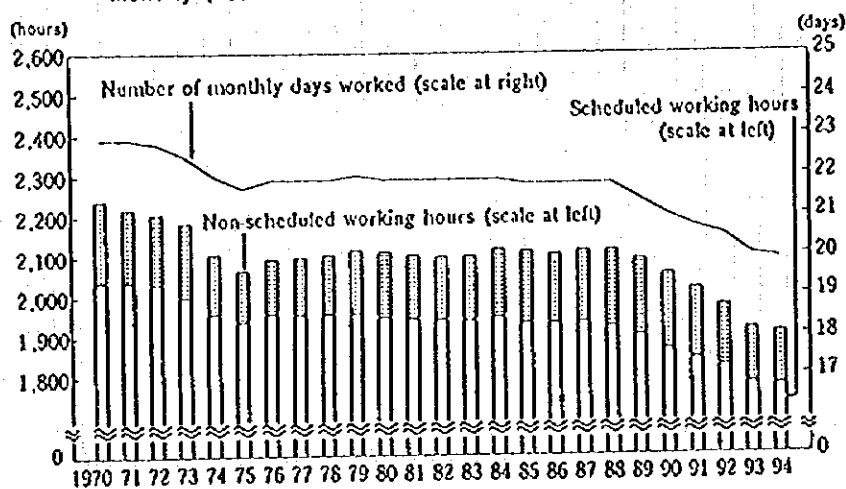
# APPENDIX

Fig. 4 Trends in Contribution of Earnings by Category to Rate of Change from Previous Year in Total Cash Earnings (Establishments with 5 employees or more)



Source : Ministry of Labour, *Monthly Labour Survey*

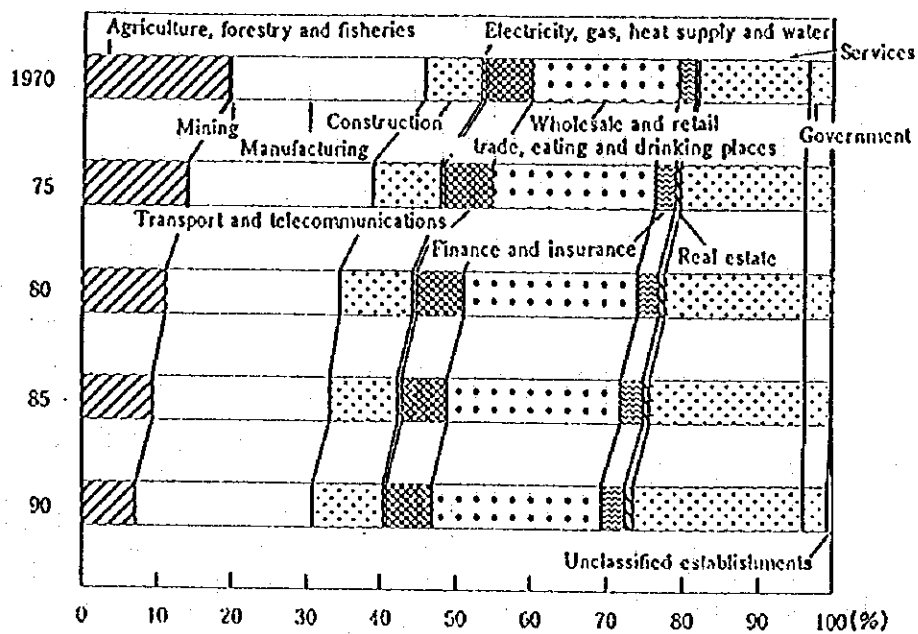
Fig. 5 Trends in Total Annual Working Hours and Number of Days Worked Monthly (Establishments with 30 employees or more)



Source : Ministry of Labour, *Monthly Labour Survey*

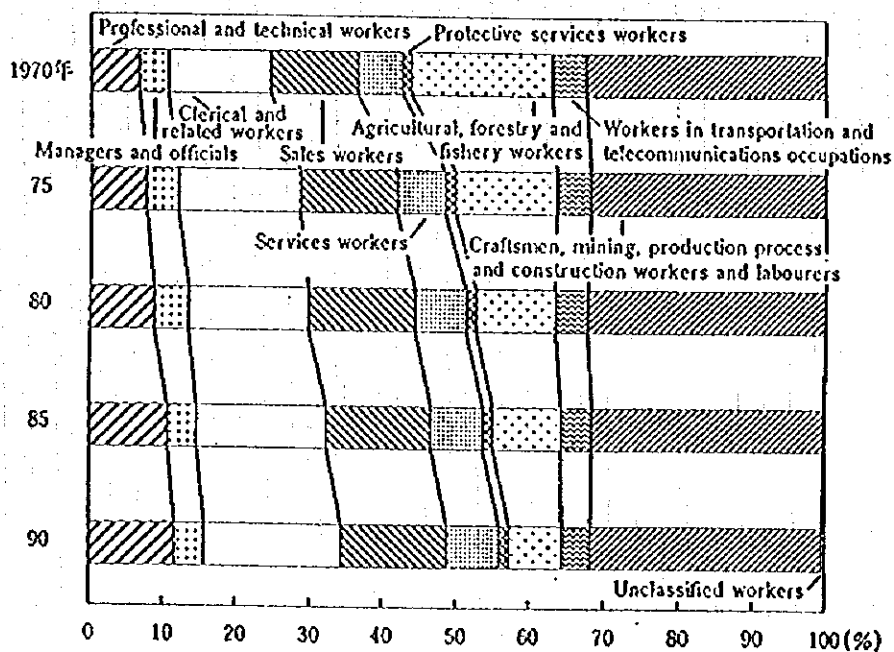
# APPENDIX

Fig. 6 Trends in Composition Ratio of Employed Persons by Industry



Source : Statistics Bureau, Management and Coordination Agency, *Population Census*.

Fig. 7 Trends in Composition Ratio of Employed Persons by Occupation

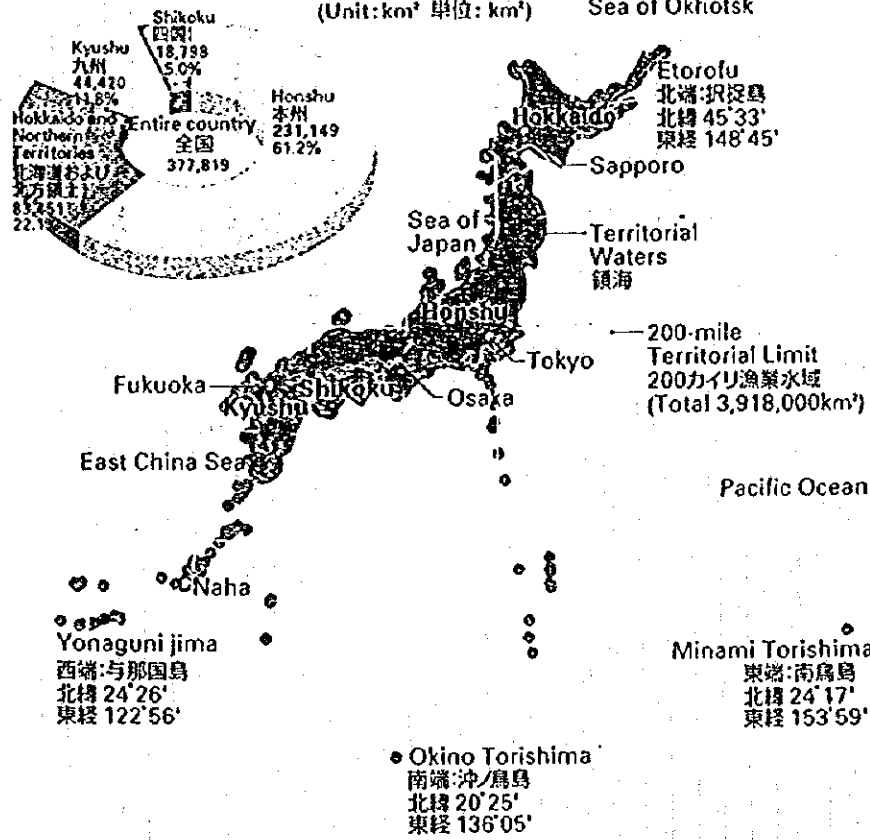


Source : Statistics Bureau, Management and Coordination Agency, *Population Census*.

# APPENDIX

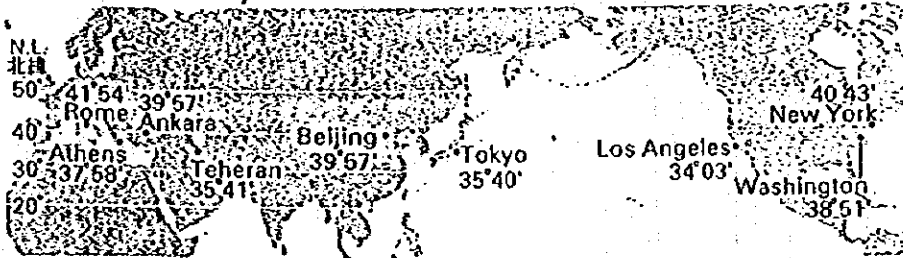
■ Land Area and 200-mile Territorial Limit(10/1/1994)

国土面積と200カイリ水域



■ Latitudes of Major Cities

大都市の緯度



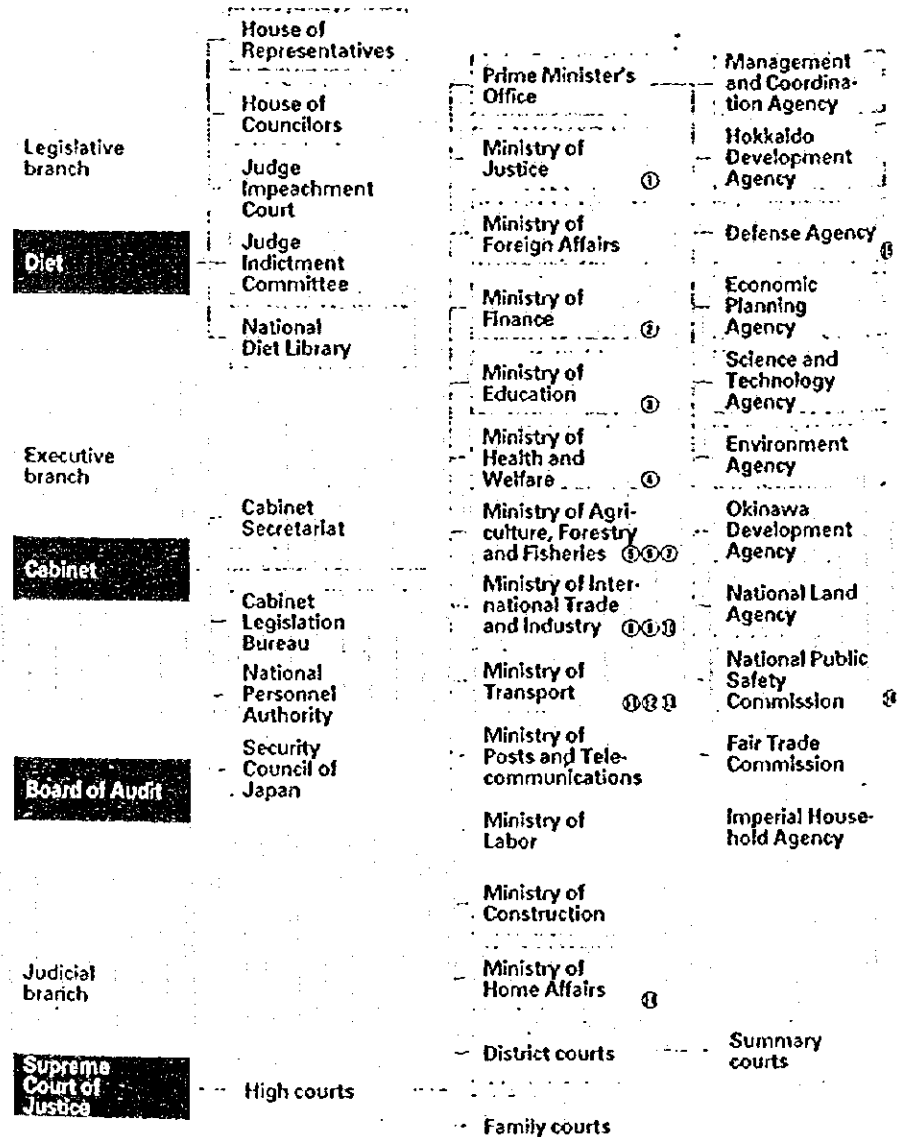
# APPENDIX

立法・行政・司法

## Legislation, Administration and Justice

According to the Constitution, the Diet is the sole legislative organ, the cabinet is the executive organ and the law courts are the judicial organ. These three branches are separate. The Constitution is the basic law of the land, and none of the legislative, executive or judicial branches may violate its provisions.

### Japanese Government Organization



① Public Security Investigation Agency ② National Tax Administration ③ Agency for Cultural Affairs ④ Social Insurance Agency ⑤ Food Agency ⑥ Forestry Agency ⑦ Fisheries Agency ⑧ Agency of Natural Resources and Energy ⑨ Patent Office ⑩ Small and Medium Enterprise Agency ⑪ Maritime Safety Agency ⑫ Marine Accidents Inquiry Agency ⑬ Meteorological Agency ⑭ Fire Defense Agency ⑮ Defense Facilities Administration Agency ⑯ National Police Agency

# APPENDIX

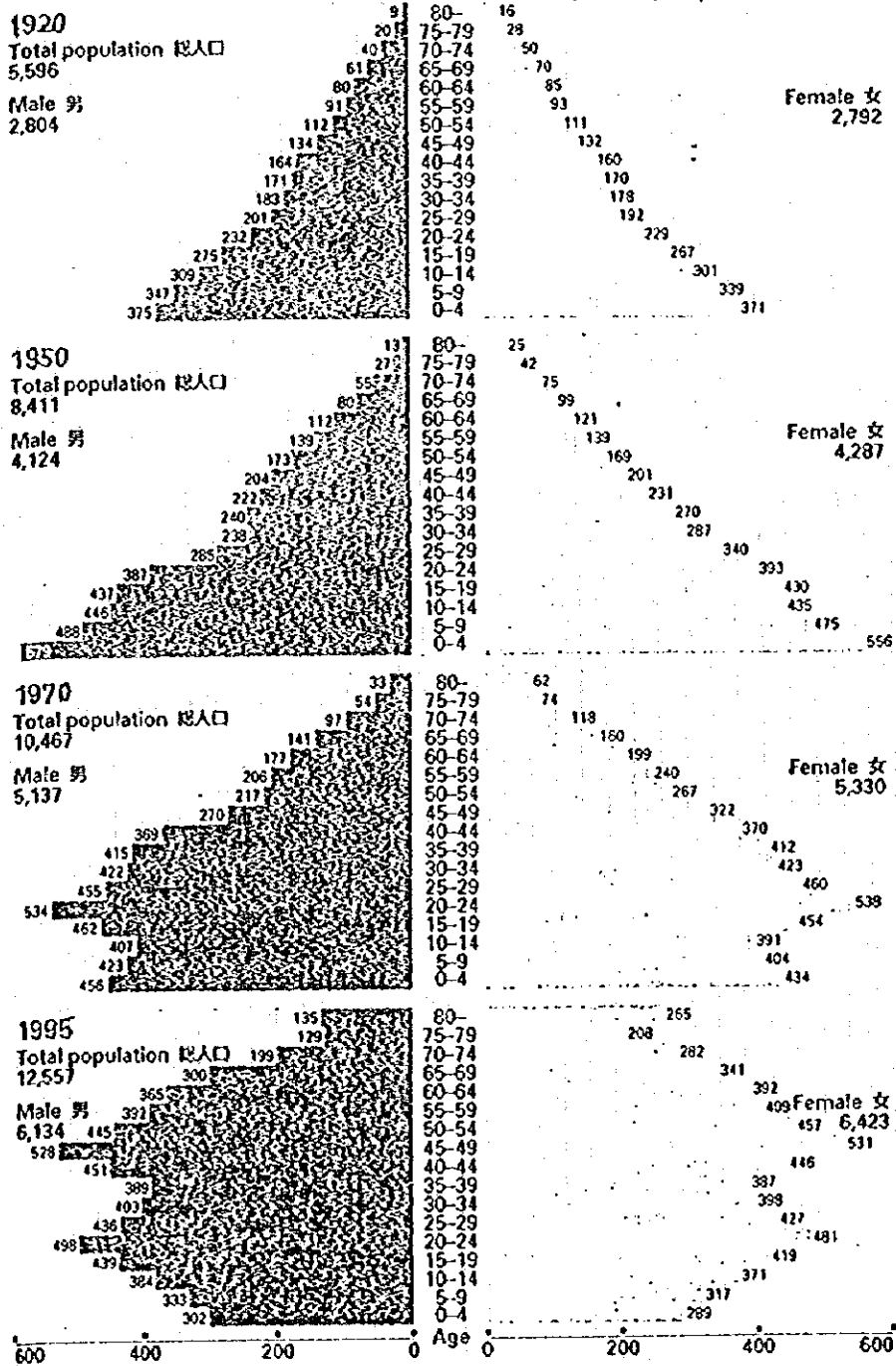
年齢別・性別人口

## Population by Age and Sex

Population by Age and Sex

年齢別・性別人口の推移

(Unit: 10,000 persons 単位: 万人)

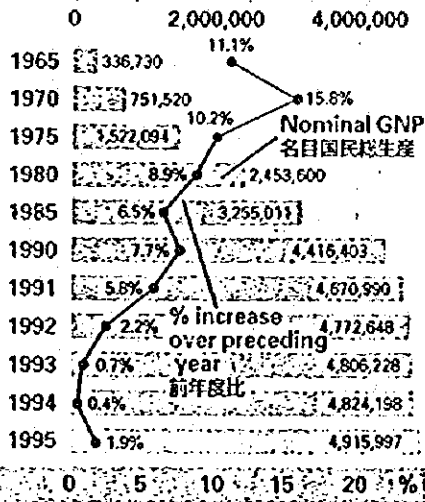


\* National Census 国勢調査 Note: As of October 1 each year. 各年10月1日現在。

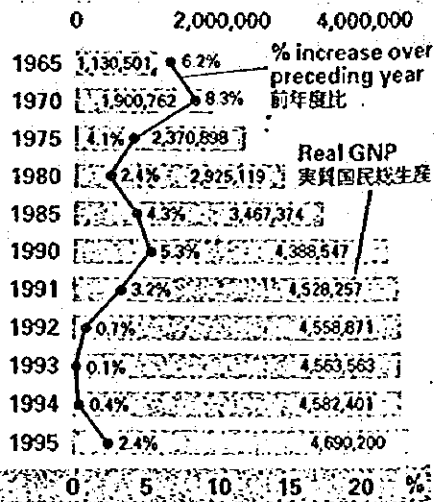


# APPENDIX

## ■ Nominal and Real GNP (FY)



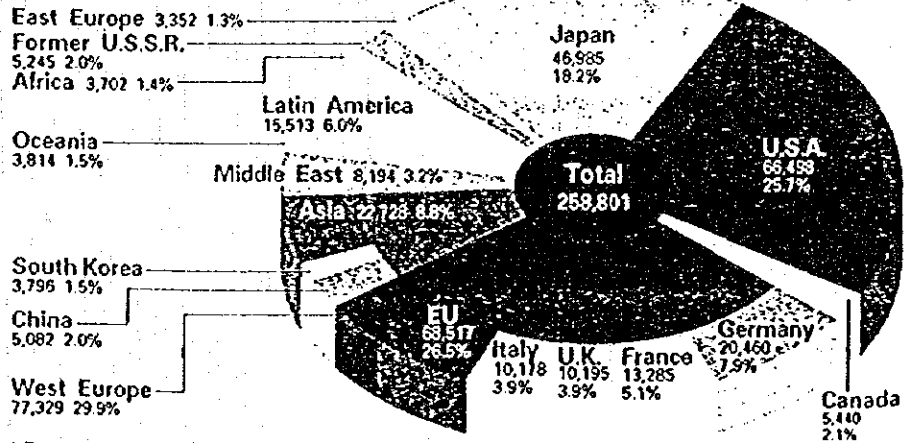
## ■ 国民総生産の推移(年度) ■ (Unit: ¥100 million 単位: 億円)



\*Economic Planning Agency 経済企画庁「国民経済計算年報」ほか Note: For calendar year figures, see the long-term statistics at the end of this book. 暦年の数値は巻末の長期統計参照。

## ■ World GNP/GDP in 1994 (Nominal)

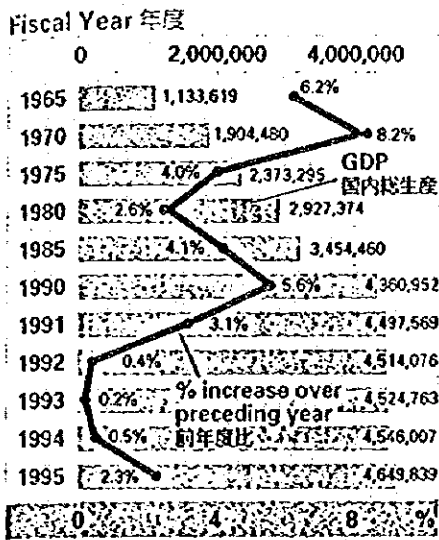
## ■ 世界のGNP/GDP(名目・1994年) ■ (Unit: US\$100 million 単位: 億ドル)



\*Economic Planning Agency 経済企画庁「海外経済データ」

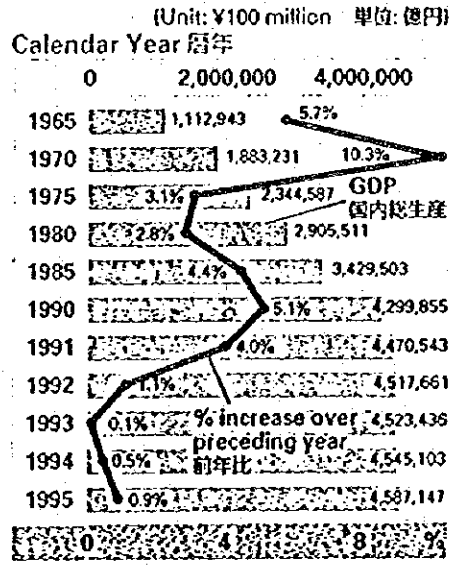
# APPENDIX

## ■ Real Gross Domestic Product

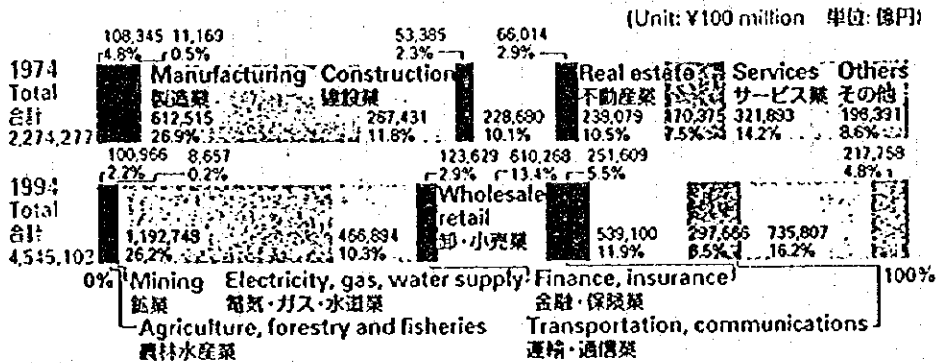


★Economic Planning Agency 経済企画庁『国民経済計算年報』114

## ■ 実質国内総生産の推移



## ■ Industrial Breakdown of Real GDP



★Economic Planning Agency 経済企画庁『国民経済計算年報』114

# APPENDIX

## 国民総生産

## Gross National Product

1955	GNP (nominal) (¥100 million)		GNP per person		GNP (real) (¥100 million)		昭和30
	国民総生産 (名目) (億円)	Rate of increase over previous year (%) 対前年増加率	(1,000yen) 1人あたり GNP(1000円)	Index 指数 (1955=1)	国民総生産 (実質) (億円)	Rate of increase over previous year (%) 対前年増加率	
1955	83,991	—	94	1.0	472,430	—	昭和30
56	94,468	12.5	105	1.1	507,352	7.4	31
57	108,742	15.1	120	1.3	539,778	6.4	32
58	115,454	6.2	126	1.3	578,908	7.2	33
59	131,886	14.2	143	1.5	632,326	9.2	34
60	159,980	21.3	172	1.8	716,318	13.3	35
61	193,066	20.7	205	2.2	800,542	11.8	36
62	219,008	13.4	231	2.5	869,061	8.6	37
63	250,546	14.4	261	2.8	945,002	8.7	38
64	294,461	17.5	304	3.2	1,049,781	11.1	39
65	327,728	11.3	335	3.6	1,109,762	5.7	40
66	380,733	16.2	385	4.1	1,223,868	10.3	41
67	446,261	17.2	447	4.8	1,359,802	11.1	42
68	528,251	18.4	523	5.6	1,520,993	11.9	43
69	620,659	17.5	607	6.5	1,703,147	12.0	44
70	731,884	17.9	707	7.5	1,879,179	10.3	45
71	805,919	10.1	763	8.1	1,963,196	4.5	46
72	924,008	14.7	862	9.2	2,131,387	8.6	47
73	1,125,195	21.8	1,036	11.0	2,302,993	8.1	48
74	1,339,968	19.1	1,217	12.9	2,270,144	-1.4	49
75	1,481,699	10.6	1,329	14.1	2,342,030	3.2	50
76	1,664,169	12.3	1,476	15.7	2,435,415	4.0	51
77	1,855,301	11.5	1,630	17.3	2,543,492	4.4	52
78	2,044,745	10.2	1,780	18.9	2,679,850	5.4	53
79	2,218,245	8.5	1,915	20.4	2,829,453	5.6	54
80	2,400,965	8.2	2,056	21.9	2,904,540	2.7	55
81	2,574,165	7.2	2,188	23.3	2,991,236	3.0	56
82	2,706,693	5.1	2,285	24.3	3,089,988	3.3	57
83	2,820,782	4.2	2,365	25.2	3,164,479	2.4	58
84	3,010,482	6.7	2,508	26.7	3,290,323	4.0	59
85	3,215,559	6.8	2,662	28.3	3,441,658	4.6	60
86	3,366,864	4.7	2,772	29.5	3,541,705	2.9	61
87	3,518,135	4.5	2,883	30.7	3,697,135	4.4	62
88	3,762,753	7.0	3,070	32.7	3,927,326	6.2	63
89	4,028,477	7.1	3,274	34.8	4,120,974	4.9	平成元
90	4,329,719	7.5	3,508	37.3	4,329,374	5.1	2
91	4,621,619	6.7	3,730	39.7	4,501,765	4.0	3
92	4,760,649	3.0	3,831	40.8	4,558,525	1.3	4
93	4,798,190	0.8	3,850	41.0	4,565,180	0.1	5
94	4,830,151	0.7	3,867	41.1	4,582,516	0.4	6
95	4,850,101	0.4	3,873	41.2	4,625,257	0.9	7

# APPENDIX

## International Comparison of Retail Prices (11/1994)

## 小売価格の国際比較 I (1994年11月)

(Prices converted into yen 換算価格:円)

Item	Unit	Tokyo	New York	London	Paris	Berlin	
Rice	10kg	2,816	1,914	1,678	1,560	2,091	米
Bread	1kg	413	391	114	450	251	食パン
Spaghetti	300g	163	144	56	82	120	スパゲティ
Milk	1liter	209	88	80	114	100	牛乳
Hen's eggs	1kg	287	221	321	355	339	鶏卵
Onion	1kg	246	112	105	110	156	たまねぎ
Orange	1kg	393	160	136	121	97	オレンジ
Banana	1kg	182	143	152	201	166	バナナ
Granulated sugar	1kg	274	130	97	133	117	グラニュー糖
Black tea	25bags	351	125	83	156	187	紅茶
Cola	1can	103	21	55	45	49	コーラ
Hamburger	1piece	216	113	142	150	154	ハンバーガー
Men's autumn & winter suit	1suit	49,120	42,201	30,090	34,445	38,953	洋装(秋冬物)
Skirt (autumn & winter)	1piece	11,240	5,023	7,356	6,508	8,700	スカート(秋冬物)
Shirt	1piece	4,215	4,821	2,372	5,333	3,560	ワイシャツ
Men's briefs	1pair	481	316	659	855	1,445	男子ブリーフ
Tissue paper	5boxes	463	893	1,722	830	1,120	ティッシュペーパー
Men's leather shoes	1pair	11,720	8,093	7,102	9,684	8,933	男子革靴
Dry cleaning (2-piece suit)		1,085	755	806	1,246	1,044	洗濯代(着広上下)
Gasoline	1liter	123	38	77	103	96	ガソリン
VCR	1set	49,070	31,818	68,511	61,720	83,386	ビデオテープレコーダー
Compact disc	1disc	2,909	1,886	2,033	2,579	1,750	コンパクトディスク
Movie ticket	1time	1,797	767	645	788	743	映画観覧料
Photo print fee	1print	31	58	55	67	48	写真現像代
Haircut	1time	3,414	2,003	2,113	3,038	2,270	理髪代
Permanent wave	1time	6,832	5,914	5,523	6,475	6,025	パーマメント

\*Economic Planning Agency 経済企画庁「物価レポート」 Note: Survey conducted in November, 1994.  
Exchange rates: Average in 1994. 1 dollar=Y102.21; 1 pound sterling=Y156.54; 1 franc=Y18.41;  
1 mark=Y62.98. 1994年11月現在。お替レートは94年平均。1ドル=102.21円。1ポンド=156.54円。1フラン=18.41円。1マルク=62.98円。

# LABOUR STATISTICAL SYSTEM IN JAPAN

NAOKI INUKAI

## RESUME

### 1. General View of Labour Statistics

#### (1) Kinds of Labour Statistics

- 1) Time serial statistics
- 2) Structural statistics
- 3) System statistics

#### (2) Contents of Labour Statistics

- (3) Statistical Survey and Administrative Report
- (4) Survey Agency

### 2. Executive Methods of Statistical Survey

#### (1) Actual Condition of Individual Worker

Survey executed through establishments

#### (2) System on Labour Conditions and Employment Management

Survey executed through enterprises

#### (3) Condition of Labour Force

Survey executed through households

### 3. Relationship between Establishment Census and Labour Statistical

#### Surveys

#### (1) Establishment Census

To complete survey, dividing the land into 200,000 survey areas

#### (2) Population for Labour Statistical Survey

##### 1) Survey by sample of establishment

Conducted for large (having many employees) establishment or enterprises

2) Survey by sample of areas

Conducted for small (having a small number of employees)  
establishment or enterprises

4. Measures of improving Japanese labour statistics

(1) Reorganization of the Establishment Census

- 1) Addition of information on Enterprise
- 2) Addition of questions measuring business activities, internationalization of activities, and multiple activities and capital Keiretsu relationship
- 3) To make a database from the frame for Business Establishments and Enterprises

(2) Addition of survey items

- 1) Consignment of management and the use of outside labor
- 2) Employment conditions after retirement and changes in income, the time interval between retirement and re-employment, etc. (advanced aged workers)

(3) Capturing data through magnetic media and/or telecommunication lines



## 5. 労働統計・政策セミナー概要

### 1. コース名等

#### (1) コース名

和 文：労働統計・政策セミナー

英 文：Seminar in Labour Statistics for Policy Planning

#### (2) 研修期間

平成8年6月3日から同年7月13日まで

#### (3) 定 員

10名

### 2. セミナーの目的・背景

#### (1) セミナーの目的

本セミナーは、参加研修員に日本の労働統計の整備状況及び労働統計の労働政策策定への活用状況を紹介するとともに、参加各国の労働統計の整備状況及び労働政策策定への活用の状況の紹介を通して、日本及び参加各国の実情を比較・討論することにより、参加各国の労働統計の整備及び労働政策の発展に寄与することを目的とする。

#### (2) 設立年度および経緯

設立年度 昭和54年度（本年度は第18回）

労働統計の改善を通じ、発展途上国における労働統計行政の能力を向上し、各国の人的資材の有効活用を図ることは、その国の発展を図るためには必要不可欠なことである。

かかる背景のもとに、当該分野の研修に対する各国の要請が高まり、それを受けて、基本的な統計手法を取得した者を対象に、昭和54年度に労働統計セミナー（集団コース）として設立された。

また、今般、労働統計の政策への活用についてのニーズが高まっていることもあり、平成元年度より、労働統計の改善と労働政策の策定に資することができるように、労働統計・政策セミナーと一部内容を改善して実施することとなった。

### 3. 到達目標

本セミナーは、参加研修員にわが国における労働統計の整備の現状と課題及び労働統計の労働政策策定への活用状況について併せて理解せしめることにより、参加各国及び自国の労働統計の実情と問題点を把握せしめ、帰国後各国における当該分野の発展・改善に寄与する能力を付与することを目標とする。



## 4. 研修項目・研修方法

### (1) 研修項目

- a 我が国の労働統計の体系及び実施状況の概要  
(労働統計体系及び組織、発達史、主要労働統計)
- b 労働政策策定における労働統計の活用  
(我が国の労働政策、労働統計の行政的活用及び分析的活用)
- c 比較研究  
(各国のカントリー・レポート発表、討論)
- d 研修旅行

### (2) 研修方法

上記の項目を講義・討論、比較研究、見学等により実施する。

## 5. 研修員参加資格要件

### (1) インフォメーションに記載の応募要件

- a 指定期日までに、所定の手続を経て本国政府より推薦を受けた者
- b 現在労働統計行政に従事している者、又は過去に労働統計行政に従事していた者で、現在労働行政に従事している者
- c 大学卒または同等の学歴を有する者
- d 年令45才以下の者
- e 英語に堪能で健康な者

### (2) 人選方法および選考基準

要請書を基に上記の参加資格要件を基準として、国際協力事業団が労働省と協議して人選を行なう。

### (3) 割当国

タイ、ケニア、ブラジル、タンザニア、マレーシア、インドネシア、ボリヴィア、パラグアイ、ミャンマー、香港、レバノン

以上11ヵ国

### (4) 応募状況

本年度は、上記割当国の内ブラジルを除く10ヵ国より16名の応募があった。

### (5) 本年度参加研修員

以上の応募者より10ヵ国10名を受け入れることとした。

(付表-2：平成8年度研修員名簿参照)

平成8年度「労働統計・政策セミナー」日程表

月日	曜日	時間	行事	備考
6月3日	月曜日		研修員来日	HITC
6月4日	火曜日		HITC開講式	HITC
6月5日	水曜日		HITCオリエンテーション	HITC
6月6日	木曜日		HITCオリエンテーション	HITC
6月7日	金曜日		都内バス見学	
6月8日	土曜日		フリー	
6月9日	日曜日		フリー	
6月10日	月曜日	11:30 13:00 13:15-14:00 14:00-16:00 16:00-17:30 18:00-19:00	HITC発(移動:バス) 労働省着 開講式、コースオリエンテーション 部長、統計審査室長他 日本の労働行政 総合政策課 小玉補佐 労働統計における電子計算機の利用 情報処理室 前田補佐 歓迎レセプション 部長、八王子セツ-所長、各講師、各課(室)長他	労働省会議室     聘珍楼 富国生命ビル
6月11日	火曜日	10:00-12:00 14:00-16:00	講義「日本政府の統計活動」 統計局統計基準部統計企画課 河合補佐 講義「日本の労働統計体系」 産業労働調査課 磯野室長	HITC HITC
6月12日	水曜日	10:00-12:00 14:00-16:00	講義「国勢調査」 統計局統計調査部国勢統計課 河野係長 講義「労働力調査」 統計局統計調査部労働力統計課 小林係長	HITC HITC
6月13日	木曜日	10:00-12:00 14:00-16:00	講義「家計調査」 統計局統計調査部消費統計課 本郷補佐 講義「消費者物価指数」 統計局統計調査部消費統計課 外谷補佐	HITC HITC
6月14日	金曜日	10:00-11:30 14:00-15:30	見学 株式会社東芝日野工場 担当官随行 見学 日野オフセット印刷株式会社 担当官随行	
6月15日	土曜日		フリー	
6月16日	日曜日		フリー	
6月17日	月曜日	10:00-12:00 14:00-16:00	講義 毎月勤労統計調査 統計調査第一課 久古谷補佐 講義「労働災害・安全衛生統計」 統計調査第二課 中野補佐	HITC HITC

月日	曜日	時間	行事	備考
6月18日	火曜日	10:00-12:00	講義 「日本の労働経済」 労働経済課 山田係長	HITC
		14:00-16:00	講義 「人事労務管理と関連統計」 産業労働調査課 廣瀬補佐	HITC
6月19日	水曜日	10:00-12:00	講義 「労使関係統計」 統計調査第二課 川口補佐	HITC
		14:00-16:00	講義 「農業労働統計」 農林水産省統計情報部動態統計課 大橋補佐	HITC
6月20日	木曜日	10:00-12:00	講義 「最低賃金行政と最低賃金基礎調査」 労働基準局賃金時間部賃金課 南中央賃金指導官	HITC
		14:00-16:00	講義 「労働生産性と生産性指数」 社会経済生産性研究所 佐々木邦良氏	HITC
6月21日	金曜日	10:00-12:00	見学 労働市場センター 担当官随行	
		14:00-16:00	見学 総務庁統計局 担当官随行	
6月22日	土曜日		フリー	
6月23日	日曜日		フリー	
6月24日	月曜日	10:00-12:00	講義 「賃金構造基本統計調査」 統計調査第二課 塩崎補佐	HITC
		14:00-16:00	講義 「労働時間行政と労働時間統計」 労働基準局賃金時間部労働時間課 藤沢係長	HITC
6月25日	火曜日	10:00-12:00	講義 「日本の労働統計発達史」 国際仏教大学 孫田 良平氏	HITC
		14:00-16:00	講義 「日本の労働統計発達史」 国際仏教大学 孫田 良平氏	HITC
6月26日	水曜日	10:00-12:00	講義 「職業安定行政と雇用関連統計」 職業安定局雇用政策課 三村係長	HITC
		14:00-16:00	講義 「婦人労働行政と婦人労働関連統計」 婦人局婦人労働課 柴田補佐	HITC
6月27日	木曜日	11:00-12:30	見学 朝日新聞(株)東京本社 担当官随行 都内見学 担当官随行	
6月28日	金曜日	10:00-12:00	講義 「職業能力開発行政と職業能力開発関連統計」 職業能力開発局能力開発課 弓係長	HITC
		14:00-16:00	講義 「ILOと日本の労働統計」 コースリーダー 中沢牧生氏	HITC
6月29日	土曜日		フリー	
6月30日	日曜日		フリー	

月日	曜日	時間	行事	備考
7月1日	月曜日		HITC発(移動:京都) 見学 京都西陣公共職業安定所  見学 西陣会館	新都ホテル
7月2日	火曜日		ホテル発 京都市内視察 ホテル着	新都ホテル
7月3日	水曜日		ホテル発(移動:広島) 見学 広島労働基準局  見学 平和記念公園	ニューヒロデン
7月4日	木曜日		見学 大蔵省造幣局広島支局  見学 宮島(厳島神社等)	ニューヒロデン
7月5日	金曜日		移動:東京	
7月6日	土曜日		フリー	
7月7日	日曜日		フリー	
7月8日	月曜日	10:00-11:30	カントリーレポート コースリーダー 中沢牧生氏	HITC
		13:30-16:30	カントリーレポート コースリーダー 中沢牧生氏	HITC
7月9日	火曜日	10:00-11:30	カントリーレポート コースリーダー 中沢牧生氏	HITC
		13:30-16:30	カントリーレポート コースリーダー 中沢牧生氏	HITC
7月10日	水曜日	10:00-11:30	カントリーレポート コースリーダー 中沢牧生氏	HITC
		13:30-16:30	カントリーレポート コースリーダー 中沢牧生氏	HITC
7月11日	木曜日	10:00	評価会	HITC
		11:30-12:00	閉講式	
		12:00-13:00	送別パーティー	
7月12日	金曜日		研修員帰国	
7月13日	土曜日		研修員帰国	

「労働統計・政策セミナー」国別年度別受入実績

	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	計
パナマ				1	1														2
中国								1											1
香港													1	1	1	1	1	1	6
インドネシア	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	14
インド	1		1				1	1					1	1		1			7
大韓民国			1																1
マレーシア							1	1	1	1	1		1	1			1	1	9
モルディブ												1							1
ミャンマー																		1	1
ネパール		1		1			1						1						4
パキスタン																	1		1
フィリピン	2		1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1					16
シンガポール		1	1		1								1	1	1				6
スリ・ランカ	1	1				1	1			1									5
タイ	1		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	20
エジプト			1											1					2
イラン														1					1
イラク							1	1	1										3
レバノン																		1	1
シリア										1	1								2
トルコ							1	1	1										3
カメルーン															1				1
ガボン				1															1
ガーナ				2	1				1			1							5
ケニア										1	1	1	1		1	1	1	1	8
リベリア								1	1										2
ナイジェリア		1																	1
スワジランド																	1		1
タンザニア	1			1													1	1	4
フィジー																	1		1
ボリビア																		1	1
ブラジル		2			1	1	1	1	2	1	1			1	1	1	1		14
チリ		1	1																2
グアテマラ									1										1
パラグアイ		1			1	2			1	1	1	1	1	1	1			1	12
ペルー					1														1
ウルグアイ															1				1
ヴェネズエラ												1							1
フィジー						1													1
キリバス											1					1			2
バブア・ニューギニア		1	1															1	3
ポーランド														1	1				2
計	7	10	9	10	11	10	10	10	12	9	9	8	9	11	9	7	10	10	171



